

災害発生時の情報伝達共通基盤『公共情報コモンズ』の北陸地域への導入を推進 ～ 検討の場として、北陸情報通信協議会に「安心・安全部会」を設置 ～



安心・安全部会で挨拶する齊藤局長（左奥）



宮島部会長（左奥）による講演

総務省北陸総合通信局(局長 齊藤 一雅)と北陸情報通信協議会(会長 永原 功 北陸経済連合会会長)は、同協議会に新たに「安心・安全部会」を設置し、平成24年7月4日に第1回会合を金沢市内で開催しました。

「安心・安全部会」は、総務省北陸総合通信局、富山県、石川県、福井県、北陸地域のテレビ・ラジオの放送事業者、通信事業者及びICT関連企業等37団体が参加し、今後、北陸地域への『公共情報コモンズ』(地方自治体などの災害情報発信者と放送事業者などの情報伝達者(報道機関等)との間に情報伝達共通基盤を構築する取組)の導入に向けて、その効果や課題を調査検討する予定としています。

第1回会合では、齊藤一雅北陸総合通信局長が、「関係者の方々の積極的なご対応をお願いし、北陸においても、できるだけ早期に『公共情報コモンズ』が導入されるようにしたい」と挨拶した後、金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授宮島昌克様を部会長に選出しました。

その後、宮島部会長から、「北陸における地震津波災害と防災」と題する講演、NTT西日本及びNTTドコモから、大規模災害時等緊急時への対応等についての発表がありました。

今後は、セミナーの開催(7月12日)や自治体、報道機関等に対する意向調査(導入意欲、課題の認識等)などを踏まえ、関係者にとっての導入のメリット、導入のための課題等の論点を整理した上で、議論を進め、来年の3月を目途に、導入に向けた具体的な取組についての合意形成を目指します。

問い合わせ先：情報通信部情報通信振興室 076-233-4430